

## 学びのコミュニティ研究会 16

平成28年1月17日14:00～17:20

愛媛県社会福祉事業団2F

参加者：210名



### あいさつ

讃岐 幸治

もともとこの会は気楽な気持ちで参加する会である。少なくとも精神的には気楽に関わってほしい。今日は、県の義務教育課の呼びかけでたくさんの学校関係者が動員してこられた。それぞれの地域の担当者はばらばらで多様だと思うが、画一的にならないでそれぞれの持ち味を生かして、どのようにドッキングするか考えてほしい。

先日、成人式があったが、大人になるということはどういったことなのか、自立して他者に対して手を差し伸べることができる人をつくるためにはわれわれがどう手を合わせていくか。時代は変わる。どんなふうに愛媛の教育をつくっていくか、今回の研修で参考にしていただければ幸いである。

### 教育の力で地域を動かす

～コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへ～



廣田貢 文部科学省初等中等教育局参事官付参事官補佐

現在は、岡山県の教育委員会で地方創生コンセルジュを併任している。愛媛はゆかりのある地で、今年も岡山から年末年始に西予市を訪れた。思いのある地域である。

質問するかもしれないのでよろしくお願いいたします。

(1) 何故、連携・協働がもとめられているか。

少子高齢化より社会は変化してきた。人口減少、財政難、地方消滅という報道もある。地方創生をどうしていくのか、解決策はあるのか、地域で子どもを育むための社会教育基盤はどのようにするのか等、課題はたくさんある。

地域の中心であった学校の在り方を変える必要がある。これからは、教職員と地域が一体となって学校運営をする。地域住民や保護者、中学生も入って熟議をし、この困難な時代を乗り越えなければならない。過疎地においては、子どもの数が激減。全国各地で統廃合が起こっている。どうしていくか。

学校だけで解決しない問題を地域と一緒に考える。地域とつながることで子どもは地域を好きになる。地域を離れても、また戻ってきたい所として。そのためには、学校が目指すビジョンを地域に向かって発信しなければいけない。

まずは、学校と地域の連携・協働が必要とされるキーワードとして、

#### ① 時代を生き抜く力の育成

2040年には地方が消滅するといわれている。今の小学校1年生が30代になった頃である。子どもたちに求められることは「新しい未来を創造する力」。日本青少年研究所によれば、米中韓の中高生に比べ、日本の生徒は「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以上、当然「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。探してチャレンジする、生きる力は学校だけでは育まれない。

#### ② 地域から信頼される学校へ

学校教育を学校内に閉じてしまうのではなく、社会と共有し実現させていくことが重要である。子どもたちを守り育てるという観点から、教育基盤を学校から地域へ発信していくことも必要になってくるだろう。保護者や地域の力を学校運営に生かしていくためには、専門のコーディネーターの養成や多様なスタッフを巻き込まなくてはならない。学校が閉じているという批判が地域からある。学校は地域とともに歩いていくというスタンスが必要である。日ごろの信頼関係が地域を災害から子どもを守ることができる。

#### ③ 子どもたちを守り、支える

子どもたちの意識と行動の構造について、鳴門教育大学久我教授は、子どもたちの頑張りやささしさを、発揮させる最大かつ根本的な条件は、「自分への信頼」。取り戻すには、「保護者への信頼」がある。高ければ高いほどよい、現代は、保護者から愛情を受け取ることができない等の課題がある。家庭の子どもたちを救うパスは、「他者から認められている」こと。それが、自分への信頼につながるができる。先生や友だち、地域の信頼できる大人とのかかわることで、しっかりと自信を持つことができる。それには、学校と地域との信頼が必要不可欠である。

久我先生はある学校で4年間、重点的に声を掛けをして、学校をかえていった経験をされている。

#### ④ 地域住民の主体的な意識への転換

#### ⑤ 地域における社会的な教育基盤の構築

### (2) これからの教育改革や地方創生の動向

①教育課程の状況については、これからの学習指導要領の見直しの方向性として「社会に開かれた教育課程」として、子どもたちの能力を明確化していくこと、また、地域社会との連携、学校をしっかりと開くことが示されている。

②それには、教員の資質能力と地域との連携体制が必要である。学校は躊躇しているが、教職員の意思を養成等の過程の中で変えて、地域の力を生かしていく。大学においても、カリキュラムを組んで、研修をして学ぶ。

③チーム学校の実現に向けても、学校は地域と連携・協働していく必要があり、学校において、地域連携の中核となる教職員を明確化していく。

④東京三鷹市では、全中学校区で小中一貫コミュニティ・スクールを推進している。各小中学校の地域住民が小中一貫教育校の学校運営について協議・支援している。子どもたちは、義務教育の9年を核として、地域で学ぶ。

⑤地方創生の観点からも、地域への愛着・誇りを育む教育が必要とされている。

### (3) これからの学校と地域の目指すべき方向

これからの学校と地域はどのような関係をもってすすむか。キーワードはパートナーとしての関係。相互補完的に連携する。地域から学校だけでなく、学校からも地域へ。学校の教職員が地域づくりをするのではなく、子どもたちは地域の一人の当事者として、どのように出していくか。地域の様々な活動に子どもを送り込む、子どもと一緒に、地域課題の解決に学校が取り組んでともに魅力を高めていく。

双方向性…教育課程内外を通じ、子どもたちが積極的に地域で学ぶ地域課題の解決に取り組む視点。対等性…学校依存ではなく、地域社会がより積極的・主体的に教育活動を展開する視点を持ち、地域とともにある学校へ転換していかなくてはならない。

学校中心主義であったため、学校の課題は山積みである。教育の当事者として学校が責任を果たし、地域とパートナーシップをとる。地域とともにある学校への転換である。「開かれた学校」では情報発信をして地域の人に来てもらったりしていたが、さらにもう一步踏み出して、地域のビジョンを共有し、地域と一体となって取り組む「地域とともにある学校」に転換してほしい。

### (4) コミュニティ・スクールの推進

学校運営協議会では、委員は校長の基本方針の承認し、育てたい子ども像等、校長に意見が言える。教職員の任用についても、目指したいビジョンについて必要な権限で意見を述べる事ができないといけない。学校運営の最高権限は校長である、いろいろな意見を踏まえて、校長が最終決定をする。委員を選出するには、教育委員会がイニシアティブをとって校長と一緒に考えていく。どのような性質のものか、インプットした理念の中ですすめる。

①課題意識に対する方策…新しいことをするには負担がかかるが、学校だけでやるのではなく、保護者・地域と一緒にすると負担が減る。教職員の加配や財政支援も得ることが可能である。

②コミュニティ・スクールとなるメリット… i) 持続可能性…地域連携をしているのでわざわざコミュニティ・スクールをする必要がないといわれることがあるが、その活動は持続可能か、先生のマンパワーによってできているのではないか。コミュニティ・スクールは法律に基づいたもの、持続化させていくことができる。 ii) 当事者意識…具体的に学校運営に参画することで、当事者意識を持ち、社会総がかりで子どもを育てていく。 iii) ビジョンを共有した協働活動…学校支援ボランティアは、同じ子ども像を目指して動くことができる。学校運営協議会は、学校支援の取組と一体的・効果的に組み合わせることでよりよくなる。

③実践事例 熟議協働今ある仕組みを生かす。三鷹市 パワーアップアクションプラン

今あるものを効率化していく。岡山県

(5) 地域とともにある学校づくりを進めていくために

学校と地域の人々が相互関係や信頼関係を深めるためには、①「熟議」愛媛の子どもたち、どのように育てほしいか、ふるさと愛媛を愛する子ども、地域を愛する心をもって活躍する子ども等、思いを出して、どうあればそのような子どもが育つか、それぞれの立場で考えていく。できることから、一歩踏み出す。②「協働」共感をして思いを共有する。できることを無理しないで進める。地域住民の自己有用感、一緒にやっていける可能性、見通しを持つことが必要。そのためには、成功体験が必要であり、学校にとっては地域の価値、地域にとっては学校の価値を共有し、ぜひかかわってほしい。③「マネジメント」学校組織のマネジメントは校長。校長としてのマネジメント力が必要。

今後、地域との連携は、学校事務職員にも中心的役割を担ってもらいたい。学校内のトータルプロジェクターとして。連絡調整等。より幅広い視野にたつて、唯一の学校内の行政職員としても。

(6) 学校を核とした地域づくり

これからの方向性としては、学校を核とした地域づくりをしていくこと。地域への愛着を感じるために、地域の担い手として子供たちをどんどん積極的に地域に出してほしい。学校という場を核としつつ、地域と一緒に子供たちを作り上げていく。公民館の地域づくりの機能を担ってもらうこと、そして、学校から子どもたちを出してもらうことで、学びをさらに確実なものとしていきたい。

実践例 長野県 柱は地域学習。小学校から9年間を通じて地域の良さを発見する。中学3年生がガイド役を務めている。

北海道 授業の中でふるさと教育。大人と回りながら再発見をしていく。町の活性化のためのアイデアを中学生が提案する。議論する大人を真剣に子どもが見ている。また、農家にホームステイをして命の大切さを学ぶ。

3つのポイント

1 学校だけで育てようとしないこと。人、モノ、お金など。

2 未来を担う人材を具体的に。

3 調査体験提案で終わらせない。

地域を支えていくリーダーとしての育成が必要。

(7) これからのコミュニティ・スクール等の仕組みの在り方

学校運営協議会は、学校を応援していくことを明確化する。教職員の任用については、柔軟な運用を可能とする仕組みとする。校長のリーダーシップ発揮の観点から、委員の任命に校長が意見を述べる仕組みとする。学校運営協議会を複数校で1つにして魅力的なものにしていく。その上で、すべての学校において、地域とともにある学校を目指し、教育委員会が積極的に学校運営協議会の設置を図っていくよう、努力義務化を図る。地域におけるコーディネーターは、様々な団体をネットワーク化していくために、積極的に養成・配置していく。

学校関係者も地域の人々も教育の当事者としての覚悟を求めていきたい。

「ふるさと」の歌、合唱。「志を果たして」ではなく、「志を果たしに」帰る場所として。



## 学びをキーワードに地域づくりディスカッション

関：まずは自己紹介をお願いしたい。

堺：子どもチャレンジ副理事長、学校の教員、管理職、行政職もした。複雑な立場である。地域の応援団としても学校の応援団としての立場としても、一貫性がない発言になるかもしれない。地域にはいろんな人材がある。

生かすことができると、このような地域にしたいと地域の人は元気になる。

山地：松山市立高浜中学校長。4月から赴任した。昭和57年、初任者として5年間勤務した。当時は、暴力事件があり荒れていた。そのときと比べて、生徒数は3分の1となり、学校だけの運営は難しくなった。今年、教職員の中に高浜は忙しいよと言われ赴任した者がいる。1小学校、1中学校、保護者の協力、地域とともにある学校を目指すのは大切なこと。コミュニティ・スクールの導入を検討している。外部からも2度ほど、講師を招いた。稲田先生はCSマイスターの立場で、日吉中の西村校長にも来ていただいた。来年も検討したい。

上田：日吉公民館長。4月から公民館長となった。30年余り居をかまえている。3年間日吉小学校で校長をしていた。学校運営協議会は、12名の一人として参加。協議会会長もしている。1,400名の人口。44名の中学生。学校運営協議会の活動を紹介する。

廣田：これからの90分。学校教育の立場、地域の立場でなにつまづいているのか、何を解決すれば一歩すすめることができるのか、意見を聞きたい。

一県外からの参加者紹介 高松1名 大分5名 山口2名 高知2人 徳島3人

関：コミュニティ・スクールの必要性について胸に抱えている人はいるか。理念としては理解できる。実行しようとするのが難しいとある校長から聞いた。どのように思うか。

山地：本校は、小中連携教育を一生懸命している。過去に小中連携教育や魅力ある学校づくりの指定校となったが、その時に新しいいろんなことを始めている。お金とか人がいっぱいあるときはいいが、指定を離れるとしんどい。スクラップ&ビルドをどうやってしていくか。教職員の多忙感をどうにかするためにもコミュニティ・スクールを導入したい。しかし、新しいことをするには不安。悩みでもある。

上田：導入の経緯、4年前、校長で赴任。地域とともにある小中一貫校だった。コミュニティ・スクールもその一環。教育委員会に相談すると、「やってください」とのこと。学校が積極的に働きか



けたことがスムーズにすすんだ。

堺：愛媛県は学校規模がまちまち。小規模校が多い。小規模校は地域と連携している。あえてなぜ、コミュニティ・スクールかという人が多い。メリットだとわかりやすく説明する必要がある。大きな学校では連携は難しい。1小学校1中学校ではない、公民館と校区の単位が一致しない。そのようなところで、どうすすめていけばいいか。ネックとなっている。

関：会場の先生方にお聞きする。小規模校ゆえにすでに地域とのつながりがあるよという人がいるか。いないということですね。では廣田さん。

廣田：たくさんの課題。とまどいのあるところがある。堺さんのコメント中にメリットのことがあった。持続するために必要と伝えた。持続することでパワーアップしていく。具体的なイメージがつかめないというのが課題。わからないので、不安を感じるのではないか。コミュニティ・スクールは教育委員会が指定する。傾向を見ていると、教育委員会がやっついこうというところが多い。共通認識として、教職員の負担があるのではないか。コミュニティ・スクールは全職員が負担を持つものではない。一定の教職員のみ。教職員の理解が得られないという話には、どのような協議会をしているのか、手続きはどんなものか。実態を知らなければならない。国は教育委員会に対して、具体的なイメージを説明していかなくてはいけない。CSマイスター等、取り組んでいられる方を派遣することもできる。イメージをもってリーズナブルに取り組む。そのようなところから不安感が払しょくしていく。

関：地域のコミュニティ・スクールになると、教員の人事権についても口出し、校長に対しても横槍を入れるのではないかと危惧がある。どこかでブレーキをかけているのではないか。そのあたりについて正直な気持ちあれば。

上田：特徴の一つについては、人事異動等については、口を出さないと最初から言っている。校長に任せる。あるいは、校長から市教委へということで。教職員の負担は、先生方も神経をとがらしていたが、校長がビジョンを教職員に示す、何度でもわかるまでが必要。

山地：研修で教えてもらった。日吉中学校からは、みんなが一生懸命仕掛けているがそれぞれの会議に1つ1つ出掛けて行かなくてはならない。それを、運営協議会1つにしたら、会議の数は激変。運営協議会でやれば1回ですむ。みんなが、顔つき合わせて話すので、連携がとれる。やらなくちゃいけないとなる。CS 稲田さんからは、スクラップする必要があると教わった。

青少年健全育成会はいろんなことをやってくれている。しかしどうしても、休日開催となる。すると、教員も生徒も休日返上することになる。やっていることを教育課程の中に組み込めば、無理がない。

堺：人事権の問題については、しないとすれば解決する。そこから先は、校長先生と教育委員会ということであれば、負担が軽くなる。山地先生の言われていること、なかなかうまく運ばないと思う。教員は地域に任せないのではなく、地域にお任せしますでいいのではないか。以前、子どもたちの様子を地域に見に行くと、学校とは違う顔をしているんだと新しい発見となったことがある。学校が様子を見に来てくれた、地域の活動に興味をもってきているんだと思ってくれるといい。

関：1年間マネジメントすればいいのですね。

廣田：運営協議会にどのような人材を選ぶかが重要。研修や熟議を通じてしっかりと学校と一緒にしてくれる人材であることで、大きな成果になっていく。学校の苦労もわかってくる。一緒になっ

て支えていこうということになる。学校と地域が向き合っていく時間が必要。教職員の任用に関する意見は述べないこともできる。7割は述べることができる規定があるが、3割はそのような規定がないのが実態。教職員の任用について顕在化しないという柔軟な考え方が取られている。

関：休みの日の事業、学校の先生が、信頼して地域に任せるといようなかかわりあればいい。

廣田：教育課程内の授業を完全に地域に任せるとは難しいが、社会教育と連携して地域にお願いすることはできる。岡山県矢掛高校の事例だが、子どもたちがどんどん地域に出ていくことで課題解決していく動きが出ている。社会教育に発展して、若者としてできるよねと、小中高生の生徒がYKG60という団体をつくり、大人と一緒にテーブルで議論する。社会教育の強みとして地域の主体性を用意する。

関：地域の事例はないか。

上田：地域に学ぶ郷土学を核としている。コミュニティ・スクールと同時に、学校支援地域本部も導入。常駐でコーディネーター。運営委員会の中で、中学生と地域住民とが一緒に学べないかということで、公民館事業のものづくりとして3年前、同じ教室で牛鬼の面をつくった。好評、2年目はロッキングチェア、3年目は牛鬼の大きいのを作ろうとしている。公民館からも働きかけている。山地：有効であるからとりいれる。任せるといこともやっていかななくてはいけないと思う。堀江がまさしく、任せてやってくれる地域だった。堀江小の話をしてほしい。

鍵山：堀江小学校のPTA会長をしている。堀江地区は学社融合の理念。定期的な話をする会がある。学校授業以外に、餅つき等。各種いろんな授業をしている。学校を支えていくのが当たり前。学校のほうも要望を出してもらっている。

関：そういうのはあたりまえに行われている地域だと思う。うまく地域に伝えていくにはどうすればいいか。

堺：生涯学習課で仕事をしていたとき、地域の人とかかわることが多かった。地域の人も子どもたちのためになにかしたいという。しかし、学校の敷居が高い。地域の人が子どもたちのためになにかしたいという思いそのような話を聞く機会があればいいと思う。12月、地域教育実践交流集会で、意見交換、情報交換、他県に学ぶ話で元気になって帰っている。活動をしている人は元気、学校の先生ももらえばどうか。認めて担う情報の交換や連携ができればいい。

関：熟議の大切さについて

廣田：地域みんなで子どもたちの未来を考えるワークショップのすすめ。お互いに強みをみせていく。地域と協働していくためには、関係性を築く。学校は、学校の状況、困っていることを伝える。学校に何が不足しているか。子どもたちがどう育つか。一緒にこんな子どもを育てるためにはどうしたらいいか。議論のスタートとしては、どんな子どもをつくっていくかということ。7,8人のグループをつくって話していくとよい。困りごとを共有してどのように進めていくか。ファシリテートできる人がいるので、派遣はできる。ワークショップした後、主催者から後押しをするコメントが必要。機運を盛り上げる。かかわりをとおして、可能性を感じさせるようなコメントを。

徳島県：廣田さんの話を聞きたくてきた。中学校で事務職員をしている。小さな町。6校全部コミュニティ・スクールになった。熟議の大切さを知った。東みよし町。学校支援隊というボランティア。その場でワークショップをしたりしている。町の人たちともワークショップをしているが、学校の内部で熟議がされていなかったが、明日する予定である。コミュニティ・スクールのメリット

は、いろいろな大人と出会うことができる。教職員も学ぶことができる。運営協議会で、いろいろな人の知恵をもらうことができる。人事の問題など出たことがない。前向きな意見がでてきている。

関：廣田さんから裏話あれば

廣田：文科省内部の合同会議で議論を重ねた。最初は腹の探り合い。重ねていくと、波長が一緒になっていく。学校教育サイドは文化があり価値観がある、社会教育サイドは学校は固いという。お互いの状況をみせることによって、乗り越えることができた。お互いにパートナーとして認めていくか。義務教育サイドも生涯学習サイドが足を運ぶ。回を重ねる。各教育委員会も熟議を重ねればいい。

堺：お互いに腹を割って話をするのは必要。学校に帰れば、現実を目の当たりにするので、このセクションではこれができるかなと持っていける。

社会総がかりで、それぞれの垣根を超えればいい。教育委員会にはいろんな課がある。教育委員会全体で育てることができれば。

関：新しい子どもたちを育てていくための、なにが大事かというものを

上田：退職して、地域の方から支えるということになったが、地域の力、社会教育の力で学校とかかわりながら育てたい。今年度中に3校、近隣の学校がコミュニティ・スクールにしたいと手をあげている。

山地：こどもたちのためにというコンセプトは同じ。高浜の子はどのような子に育てたいか、地域の方もどんな子を育てるか、高浜の子をどう育てるか、そのような仕組みがコミュニティ・スクール。学校だけで考えていたのでは無理。いろんな仕掛けをもってコミュニティ・スクールを考えていく。

堺：現在は、障害のある人のサービス管理責任者をしている。自立支援の一環である。福祉も教育も人の自立を支援するのは一緒。どのようにすると、いい支援になるか。それぞれの専門性を生かし、連携して支援する必要がある。それぞれの支援者が強みを生かして、バリアを張らないで、地域のためにつながっていけば、子どもたちのいい支援となる。

関：終わりの手段を廣田さんお願いします。

廣田：子どもの作文を紹介する。山口県中学生「ぼくには夢がある、コミュニティ・スクールで大人のリーダーになって恩返しをしたい」。高校生「私たちは、未来に伝える必要がある。持続可能な学校と地域の連携」手を携えて子どもの未来を考えていくようになればいい。

讃岐：子育て共同体をつくろうとしていた。家庭も学校も地域も一緒になって。大きく括っていかないと。壁は崩れない。学校は抱えすぎ。スリム化せんといかん。

学校の地域化なのか、地域の学校化なのか、学校の専門性までも地域にゆだねてはいかない。文句ばかりでみんな疲れている。ストーンと落ちるところまで話さないで。

